

平成11年3月期 決算短信

平成 11 年 5 月 19 日

上場会社名 **ソフトバンク株式会社**
 コード番号 9984
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 北尾吉孝
 決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 19 日
 連結決算の有無 有・無

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

TEL (03) 5641-3721
 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 22 日
 中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前増減率)		営業利益 (対前増減率)		経常利益 (対前増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	203,454	(0.8)	5,861	(38.1)	21,270	(19.1)
10年3月期	205,074	(4.2)	4,244	(38.9)	26,279	(12.3)

	当期純利益 (対前増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	11,764 (14.1)	114 27	107 76	4.5	3.7	10.5
10年3月期	13,703 (29.9)	133 80	126 19	5.6	4.5	12.8

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 102,952,005 株
 10年3月期 102,414,462 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11年3月期	20 00	0 00	20 00	2,095	17.8	0.8
10年3月期	40 00	0 00	40 00	4,088	29.8	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	576,229	271,570	47.1	2,591 15
10年3月期	581,647	250,299	43.0	2,443 86

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 104,806,839 株
 (額面株式、1単位の株式数100) 10年3月期 102,419,805 株

当期における発行済株式数の増減内訳:

第1回無担保転換社債の転換による新株発行 1,224 株
 第2回無担保転換社債の転換による新株発行 1,172,418 株
 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行 29,842 株
 有限会社エムエーシーとの合併による新株発行 48,629,360 株
 有限会社エムエーシーが所有していた当社株式の消却 47,445,810 株
 合 計 2,387,034 株

2. 有価証券の評価損益 169,555 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 397 百万円

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	90,000	6,700	3,700	0 00	—
通 期	90,000	10,000	5,500	—	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円48銭

(注) 平成12年3月期の業績予想につきましては、当社が平成11年10月1日より純粋持株会社へ移行することを想定したものであります。

(参考)

平成11年3月期の数値を基準として、株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値にて表示いたします。

遡及修正後の1株当たり指標の推移

	平成7年3月期	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
1株当たり当期純利益	29円 81銭	75円 69銭	110円 79銭	133円 80銭	114円 27銭
1株当たり株主資本	584円 67銭	1,369円 83銭	2,325円 05銭	2,443円 86銭	2,591円 15銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり株主資本の算出に際しては期末発行済株式数を使用しております。端数は四捨五入しております。

2. 上記数値につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成7年5月19日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

平成7年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

平成8年5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

平成8年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

平成9年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)

当期および次期の業績の概況

< 経済情勢 >

わが国の経済は、長期にわたる景気の低迷に金融機関の機能低下が重なり、かつてないほど深刻な不況に直面いたしました。当期におきましては、政府による経済政策実施の効果により個人消費や鉱工業生産に回復の兆しが見られつつあり、また、企業倒産件数も年度の後半から減少するなど、景気は下げ止まりの様相を呈してまいりましたが、景気の先行きに対しては依然として不透明感が払拭しきれない状況にあります。

当社の属するデジタル情報産業におきましても、個人ユ・ザ・向けパ・ソナルコンピュ・タの需要が年度後半に大幅に増大するなど明るい兆しも見られるものの、企業による情報化投資の抑制傾向が業界全体の需要の伸び悩みに大きく影響を与えてまいりました。

< 当社の業務運営方針の総括 >

前述のように景気低迷の影響はあるものの、デジタル情報産業は、未来に向け着実に進化を続けております。インターネットは世界中で急速に普及しつつあり、日本においてもそのユーザーはすでに1,400万人を超え、今後も高成長が期待されております。当社は、このインターネットが今後のデジタル情報産業の中核となり、当社に最も収益機会をもたらす事業であると確信しており、可能なかぎりこのインターネットの分野に経営資源を集中させることを事業戦略の根底に据えました。

当期は、この急速に成長するインターネットに対応し、またこの分野で主導権を握るべく、当社の経営判断をより的確かつ迅速にするため、持株会社制の導入による組織の改革を決断し、分社化を前提とした既存事業の徹底的な見直しを推進いたしました。

また、既存事業の見直しに合わせ、平成10年12月1日付での(有)エムエーシーの吸収合併等、経営の一層の透明化にも注力し、分社化後のディスクロージャー体制についても強化に努める所存であります。

< ソフト・ネットワーク事業の当期営業概況 >

ソフト・ネットワーク事業におきましては、< 経済情勢 > のとおり、厳しい経営環境下、既存事業の徹底的な見直しによる経営効率化と、将来に向けた営業基盤および収益基盤の構築を柱として、数々の施策を強力に推進してまいりました。

その結果、売上高につきましては、上半期こそ86,600百万円(前期比97.6%)と前年割れを余儀なくされましたものの、通年では周辺機器などの販売量増大に支えられ、184,549百万円(前期比100.2%)と、僅かではありますが前年を上回ることができました。

しかしながら、利益面につきましては、経営効率化を実現いたしましたものの、他社との競合激化による売上総利益率の低下を吸収するには至らず、減益を余儀なくされました。

当事業部は、既存事業の徹底的な経営効率化を図ってまいりました。その結果、商品の購買・管理手法の徹底した見直しにより約26%の在庫高削減を実現いたしましたほか、倉庫の移転等により物流コストの13.5%削減も達成いたしました。また、人員を約10%削減いたしました結果、従業員一人当たりの売上高は約416百万円となり前年に比べ約11%向上いたしております。

一方、経営基盤を一層強化すべく、平成10年7月にオムロンマイコンシステムズ(株)を買収し、ハードウェアの販売強化を図りました。その後平成11年4月1日付で同社を吸収合併し、一体化することにより販売組織を強化いたしました。また、平成10年10月には世界最大のPC関連商品のディストリビュータである米国INGRAMMICRO Inc.と業務提携し、ホワイトボックス(ノンブランド・パーソナルコンピュータ)市場への参入を目指しております。さらに、将来における収益基盤を構築し急激な市場の変化に対応すべく、特に成長著しいインターネットビジネスへの展開を中心に新規ビジネスを立ち上げております。平成10年7月に米国ONSALE Inc.との合併でオンラインオークションのオンセール(株)を設立いたしましたのをはじめ、米国マイクロソフト社およびヤフー(株)との合併によるインターネットを利用した自動車販売仲介サービスのカーポイント(株)の設立を平成11年3月に発表いたしました。

< 出版事業の当期営業概況 >

出版事業におきましては、企業の広告予算の削減による広告収入の大幅な減少を補うべく、主要パーソナルコンピュータ雑誌およびインターネット雑誌、アミューズメント雑誌の販売部数拡大を主体とした販売収入の増加に注力するとともに、不採算雑誌の休刊、製造原価の削減、販売管理費の節減等、経営の効率化を推進いたしました。

当期における売上高は、広告市場の未曾有の低迷の影響で、18,905百万円（前期比 90.5%）と対前期比で1,983百万円の減収となりました。しかしながら、資材や印刷単価をはじめとした原価構造を根本的に見直し、売上総利益率は前期に比べ 0.7ポイント向上して、28.0%を達成しました。さらに、宣伝費、販促費、荷造運賃を主体とした販売管理費についても徹底的に節減を図り、経営の効率化を実現しました結果、広告収入の大幅な減少（前期比 28.9%）の影響はあるものの、若干の減益にとどまりました。

当期の雑誌においては、Hello!PC、ヤフ・インターネット・ガイド、ザ・プレイステーション等、主要雑誌の販売部数が順調に増加し、販売収入が大幅に増加しました。さらに、ホーム市場に向けて投入した新雑誌「PC LIFE」が販売収入、広告収入ともに好調に推移し、この分野のナンバーワン誌の地位を固めつつあります。また、インターネット事業として注力するZDNet JAPANは、米国Ziff-Davis Inc.と共同で平成9年9月にスタートしたコンピュータ専門ウェブサイトですが、平成10年度は、インターネット市場の拡大に支えられて、ユニークビジター数、ページビュー数ともに大幅に伸ばしました。

<当期の業績の総括>

厳しい経営環境の影響を受け、当社の当期の売上高は、203,454百万円（前期比99.2%）と、対前期比で1,620百万円の減収となりました。

利益面では、営業利益5,861百万円、経常利益21,270百万円、当期純利益11,764百万円となりました。なお、財務諸表等規則の改正に伴い、前期まで「販売費および一般管理費」に含めておりました事業税は、当期より「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しておりますので、当期との比較のため、前期の利益を事業税引前に修正いたしますと、前期の営業利益は7,744百万円、経常利益は29,779百万円となります。

売上高減少のなか、当社は、上記のとおり全分野にわたって経営効率化を推進いたしましたものの、当期の営業利益は前期実績（事業税引前）に比べ、1,883百万円の減益を余儀なくされました。経常利益につきましても、社債の買入消却・手形債権の流動化による支払金利の削減、為替差益の計上など、資金の効率的運用に努めましたが、平成10年4月の米国Ziff-Davis Inc.の株式公開に伴い、同社向け貸付金を全額回収したことにより受取利息が大幅に減少いたしました結果、21,270百万円と前期実績（事業税引前）に比べ、8,509百万円の減益となり、当期純利益につきましても、対前期比1,938百万円の減益となりました。

一方、自己資本比率は、前期に比べ4.1ポイント向上し、47.1%となり、負債自己資本比率（有利子負債 / 株主資本）も0.96倍といずれも4年連続して改善しており、財務体質の一層の強化を実現することができました。

<インターネット事業強化の方向性と分社化>

次世代デジタル情報産業の中核となるインターネットは、世界的規模で急速かつ着実にその事業基盤を確立しつつあります。近い将来、あらゆる経済活動がこのインターネットを通じて行われるようになり、世界中の人々の生活に産業革命以来の歴史的な変化をもたらすことでしょう。当社は、デジタル情報産業のリーディング・インフラ・プロバイダーとして、来るインターネット時代のリーディングカンパニーとなるべく、経営資源をインターネット事業に集中させ、この分野で積極的な事業展開を図ることを事業戦略の根幹に据えました。

純粋持株会社への移行による分社化の推進は、各々の事業活動におけるキャッシュフロー経営の強化・徹底を促すとともに、急速に成長するインターネットの分野で、よりの確かつスピーディな経営判断を下すための組織改革でもあります。

急拡大するインターネット業界は、現在インターネットユーザーの閲覧頻度を極大化し、広告・掲載料収入の増大を図る「ポータル（表玄関）サイト」獲得競争から、インターネット上で商品を販売したりサービスを提供する「Eコマース（電子商取引）」事業へその戦略の主軸を移しつつあります。

当社は、すでにこの流れに先行し、ポータルサイトにおいては、その代表的存在である米国Yahoo! Inc.、米国GeoCities等をグループ内に収め、また日本のジョイントベンチャーであるヤフー（株）やジオシティーズ（株）もめざましい成長を遂げ、世界に類のない圧倒的なポジションを確立しております。

さらに飛躍的な成長が期待されるEコマース事業については、その中でも潜在的なビジネスチャンスが最も大きいインターネット金融事業へ積極展開を図り、当期は米国E*TRADE Group, Inc.の筆頭株主となるとともに、日本におけるジョイントベンチャーとしてイー・トレード（株）を設立いたしました。その他にも、モーニングスター（株）、インズウェブ（株）、フォレックスバンク（株）といったジョイントベンチャーを次々と立ち上げ、日本におけるインターネット金融サービス事業のインフラを着実に構築しつつあります。

また、インターネットによる物販・情報配信の分野でも、オークションのオンセール(株)、動画配信サービスのブロードキャスト・コム(株)をそれぞれ米国企業とのジョイントベンチャーで設立し、また米国マイクロソフト社等とのジョイントベンチャーで自動車の販売を仲介するカーポイント(株)の設立も準備中であり、Eコマース事業における事業基盤を着実に拡大させております。Eコマース事業展開と共に、子会社ソフトバンクテクノロジー(株)はインターネットビジネス、Eコマースシステムの構築・運用の技術、ノウハウの蓄積に努め、その技術・サービスのリーディング・プロバイダーを目指しております。

米国ではすでに開花したEコマース事業は、日本で今まさにその離陸期を迎えようとしています。ソフトバンクグループは、日本におけるインターネット事業のパイオニアとしてこの分野へさらに積極的に経営資源を投入し、事業展開を図るとともに、次世代デジタル情報産業を担うリーディング・インターネット・カンパニーとしての地位確立を目指してまいります。

<持株会社制の導入>

当社は、純粋持株会社への移行の第一ステップとして、平成11年4月1日より出版事業部門、金融部門、総務人事部門を分社化し、ソフト・ネットワーク事業を主体とする事業持株会社へと移行いたしました。

出版事業部門につきましては、平成11年2月10日に開催された臨時株主総会において、全額出資子会社に対する営業譲渡に関する議案が議決されたことを受けまして、平成11年4月1日付で、当社100%出資子会社であるソフトバンクパブリッシング(株)に出版事業全般を営業譲渡いたしております。

ソフトバンクパブリッシング(株)では、既存の雑誌・書籍の出版事業をさらに強化するとともに、ZDNet JAPANをはじめとするインターネット事業にも注力し、紙媒体とオンライン媒体の双方を兼備えた総合メディア/マーケティング・カンパニーとしての地位確立を目指してまいります。また、ソフトバンクパブリッシング(株)の傘下であるソフトバンクフォーラム(株)が培ってきた展示会事業を運動させた新雑誌「INTEROP MAGAZINE」を創刊予定であり、パブリッシング・グループとしてのシナジー効果の追求にも注力してまいります。

金融部門につきましては、同じく当社の100%出資子会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)に当社の財務機能等を移管いたしております。ソフトバンク・ファイナンス(株)は、自らグループ企業に対する財務サービス等を提供するとともに、子会社のソフトバンク・アカウンティング(株)を通じてグループ内外の企業に経理サービスを提供し、また、傘下にイー・トレ・ド(株)、サイバ・キャッシュ(株)、モニングスタ(株)、ベンチャー・ファンド関連会社等をおき、証券業務、電子決済サービス、投資信託の評価サービス、投資・運用事業等の総合金融サービス事業を展開してまいります。

総務人事部門につきましては、同じく当社100%出資子会社であるアットワ・ク(株)に、当社の総務・人事機能を移管して、グループ内外の企業に対して総務・人事サービスを提供してまいります。

ソフト・ネットワーク事業部門につきましては、純粋持株会社制への移行を視野に入れ、より効率的・機動的な組織への機構改革を図る目的でカンパニー制を導入し、ソフト・ネットワークカンパニーと名称変更いたしております。

事業持株会社への移行に続き、制度上の環境が整いましたことを受け、当社は、平成11年5月19日開催の取締役会におきまして、平成11年10月1日を目処に、ソフト・ネットワークカンパニーを分社化し純粋持株会社へ移行する旨の議案を株主総会に付議することを決定いたしました。具体的には、平成11年6月22日に開催予定の定時株主総会において、全額出資子会社に対する営業譲渡に関する議案を付議する予定であります。

当社は、純粋持株会社への移行により、グループ全体の経営資源の効率的配分や新規事業への参入といった経営判断を今まで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになります。この結果、グループ全体のシナジー効果がより一層高まり、ひいては当社の企業価値の増大に資するものと考えております。

<次期の業績予想>

次期の業績につきましては、平成11年10月1日に純粋持株会社へ移行することを想定し、売上高90,000百万円、経常利益10,000百万円、当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

売上高、経常利益、当期純利益とも、平成11年3月期の実績に比べて減少いたしますが、これは、平成11年4月1日より出版事業部門が、また平成11年10月1日(予定)からはソフト・ネットワークカンパニーも分社化し、これら事業部門の売上高、利益が当社から分離されることに伴うものであります。

当社におけるコンピュータ西暦2000年問題につきましては、平成9年12月に対応プロジェクトとして取り組みを開始して以来、当初の計画通り必要な対策を順次講じてまいりました。巻末の付属資料に現在の対応状況を示しております。西暦2000年を問題無く迎えるために、今後とも計画通り対応を進めてまいります。

配 当 政 策

当社はこれまで状況に応じ、株式分割と増配を中心とした株主還元を行なってまいりました。最近でも、平成10年3月期に1株につき20円の普通配当に加え、東京証券取引所市場第一部上場記念として1株につき20円の記念配当を行ないました。

今期につきましては、普通配当として1株につき20円を予定しております。その結果、当期は配当性向 17.8%、株主資本配当率 0.8% となります。

当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

資金調達の状況

1. 平成10年7月6日を払込期日として、第二回無担保新株引受権付社債を発行し、764百万円を調達いたしました。
(調達手取金額合計 742 百万円)
2. 平成11年3月24日を払込期日として、第三回無担保新株引受権付社債を発行し、3,194百万円を調達いたしました。
(調達手取金額合計 3,129 百万円)

調達資金の充当状況

1. 第二回無担保新株引受権付社債
本社債はインセンティブプランに伴い発行したものであり、調達した資金は全額運転資金に充当しております。
2. 第三回無担保新株引受権付社債
本社債はインセンティブプランに伴い発行したものであり、調達した資金は全額運転資金に充当しております。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成11年 3月31日)	前期 (平成10年 3月31日)	比較増減 (は減)
< 資産の部 >				
(流動資産)				
現金および預金		26,768	19,339	7,428
受取手形		5,312	8,577	3,265
売掛金		41,106	39,188	1,918
有価証券		8,029	10,029	1,999
棚卸資産		9,009	12,009	2,999
短期貸付金		5,140	13,342	8,202
その他の流動資産		3,778	12,749	8,970
貸倒引当金		413	587	174
(固定資産)				
有形固定資産				
		1,162	1,446	284
無形固定資産				
		48	47	1
投資等				
投資有価証券		15,458	16,641	1,183
子会社株式		51,684	158,849	107,165
長期貸付金		405,226	282,417	122,809
長期前払費用		1,550	1,789	238
差入保証金		2,021	1,994	26
その他の投資		982	8,176	7,194
貸倒引当金		696	4,682	3,986
(繰延資産)				
新株発行費			105	105
社債発行費		57	211	154
資産合計		576,229	581,647	5,417

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目 \ 期別	当 期 (平成11年 3月31日)	前 期 (平成10年 3月31日)	比較増減 (は減)
< 負債の部 >			
(流動負債)	(91,625)	(80,680)	(10,944)
買 掛 金	32,762	30,616	2,146
短期借入金	10,671		10,671
コマーシャルペーパー	20,000	10,000	10,000
一年内償還予定の社債	15,900	19,600	3,700
一年内償還予定の転換社債	3,015		3,015
未 払 金	2,302	6,715	4,412
未払法人税等	2,027	7,107	5,080
未払事業税等		2,066	2,066
未払費用	3,120	3,040	79
その他の流動負債	1,825	1,533	292
(固定負債)	(213,034)	(250,667)	(37,632)
社 債	155,200	184,000	28,800
転換社債	45,508	53,679	8,171
長期借入金	11,828	12,500	671
その他の固定負債	498	488	9
負債合計	304,659	331,347	26,687
< 資本の部 >			
(資本金)	(104,598)	(101,884)	(2,714)
資 本 金	104,598	101,884	2,714
(法定準備金)	(119,239)	(116,032)	(3,206)
資本準備金	118,496	115,710	2,786
利益準備金	742	322	420
(剰余金)	(47,732)	(32,383)	(15,349)
当期末処分利益	47,732	32,383	15,349
(うち当期純利益)	(11,764)	(13,703)	(1,938)
資本合計	271,570	250,299	21,270
負債・資本合計	576,229	581,647	5,417

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		前 期 比
	(自 平成10年 4月 1日)		(自 平成 9年 4月 1日)		
	(至 平成11年 3月31日)		(至 平成10年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益	(203,454)	(100.0)	(205,074)	(100.0)	(99.2)
売上高	203,454	100.0	205,074	100.0	
営業費用	(197,593)	(97.1)	(200,829)	(97.9)	(98.4)
売上原価	181,614	89.2	180,391	87.9	
販売費および一般管理費	15,978	7.9	20,438	10.0	
営業利益	5,861	2.9	4,244	2.1	138.1
営業外損益の部					
営業外収益	(23,961)	(11.8)	(31,399)	(15.3)	(76.3)
受取利息および配当金	16,591	8.2	27,662	13.5	
為替差益	4,841	2.4	3,041	1.5	
その他の営業外収益	2,529	1.2	694	0.3	
営業外費用	(8,552)	(4.2)	(9,364)	(4.6)	(91.3)
支払利息および割引料	6,770	3.3	7,531	3.7	
貸倒引当金繰入額			57	0.0	
新株発行費償却	105	0.1	192	0.1	
社債発行費償却	240	0.1	903	0.5	
その他の営業外費用	1,435	0.7	679	0.3	
経常利益	21,270	10.5	26,279	12.8	80.9
(特別損益の部)					
特別利益	(3,298)	(1.6)	(2,881)	(1.4)	
為替差益	308	0.1	2,881	1.4	
貸倒引当金戻入益	2,989	1.5			
特別損失	(4,104)	(2.0)	(2,458)	(1.2)	
投資有価証券評価損	2,945	1.4	172	0.1	
子会社債権貸倒引当金繰入額			1,431	0.6	
子会社株式評価損	1,159	0.6	539	0.3	
前払ロイヤリティ償却			314	0.2	
税引前当期利益	20,464	10.1	26,703	13.0	76.6
法人税および住民税			13,000	6.3	
法人税、住民税および事業税	8,700	4.3			
当期純利益	11,764	5.8	13,703	6.7	85.9
前期繰越利益	27,831		18,680		
合併未処分利益受入額	18,694				
合併自己株式消却損	10,557				
当期末処分利益	47,732		32,383		

利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科目 \ 期別	当期 (平成11年3月期)	前期 (平成10年3月期)
当期未処分利益 合計	47,732 47,732	32,383 32,383
これを次の通り処分いたします。		
利益準備金	215	414
株主配当金	2,095	4,088
取締役賞与金	53	50
次期繰越利益	45,368	27,831

1株当たり配当金

	11年3月期			10年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳) 記念配	円 銭 20 00	円 銭 0 00	円 銭 20 00	円 銭 40 00	円 銭 0 00	円 銭 40 00
	—	—	—	20 00	0 00	20 00

品目別売上高

(単位：百万円未満切捨)

品目別 \ 期別		当期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
ソフト・ ネットワー ク	ビジネス	96,277	47.3	93,245	45.5
	ゲーム	13,536	6.7	16,133	7.9
	周辺機器	27,701	13.6	23,033	11.2
	ネットワーク	32,187	15.8	35,701	17.4
	P C	13,589	6.7	14,823	7.2
	その他	1,729	0.8	2,012	1.0
	小計	185,021	90.9	184,951	90.2
出版	雑誌	14,394	7.1	16,411	8.0
	書籍	3,900	1.9	3,509	1.7
	その他	137	0.1	202	0.1
	小計	18,432	9.1	20,123	9.8
合計		203,454	100.0	205,074	100.0

有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当 期 (平成11年 3月31日現在)			前 期 (平成10年 3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	134	625	490	1,188	1,373	185
債 券						
そ の 他						
小 計	134	625	490	1,188	1,373	185
固定資産に属するもの						
株 式	5,398	174,463	169,064	829	16,278	15,448
債 券				3,984	4,777	793
そ の 他						
小 計	5,398	174,463	169,064	4,814	21,056	16,242
合 計	5,533	175,089	169,555	6,002	22,430	16,427

(注) (1)時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終
価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

海外の店頭市場における有価証券……NASDAQが公表する最終価格によっております。

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券……基準価格によっております。

(2)流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は以下のとおりです。

流動資産に属するもの	(当 期)	(前 期)
	45百万円	1百万円

(3)開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	買現先のコマーシャルペーパー マネー・マネジメントファンド 中期国債ファンド	(当 期)	(前 期)
		2,996百万円	4,998百万円
		5,003百万円	4,000百万円
		百万円	1,001百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	61,744百万円	168,677百万円
	うち関係会社株式	53,972百万円	166,078百万円
	非 上 場 社 債	百万円	2,000百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通 貨 関 連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当 期 (平成11年 3月31日現在)			前 期 (平成10年 3月31日現在)				
		契 約 額 等 うち1年超	時 価	評価損益	契 約 額 等 うち1年超	時 価	評価損益		
外 場 の 取 引 以 上	通 貨 ス ワ ッ プ ・ 受 取 豪 ド ル ・ 支 払 日 本 円	1,000	1,000	218	218	1,000	1,000	72	72
	合 計	1,000	1,000	218	218	1,000	1,000	72	72

金 利 関 連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当 期 (平成11年 3月31日現在)			前 期 (平成10年 3月31日現在)				
		契 約 額 等 うち1年超	時 価	評価損益	契 約 額 等 うち1年超	時 価	評価損益		
市 場 の 取 引 以 外	金 利 ス ワ ッ プ ・ 受 取 固 定・支 払 変 動 ・ 受 取 変 動・支 払 固 定 ・ 受 取 固 定(後受) ・ 支 払 固 定(前払い)	6,500	6,500	582	582	9,500	9,500	866	866
		9,500	9,500	829	829	9,500	9,500	749	749
		2,000	2,000	68	68	2,000	2,000	66	66
	合 計	18,000	18,000	179	179	21,000	21,000	183	183

(注) (1)「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより
決済時における円貨額が確定し、その金銭債権債務等が貸借対照表に当該円貨額で表示されているならば、
デリバティブ取引の内容が財務諸表に計上された状態になります。従って、そのようなデリバティブ取引
は上表には含めておりません。

(2)定性的情報については記載を省略しております。

役員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

現在のところ未定であります。

以 上

当社における西暦 2000年問題対応状況

1. 対応状況

(1) 取り組み方針

当社では西暦 2000年問題を、社会的、経済的に重大な影響を与える問題であることを認識し、経営上の重要課題としてその対応に取り組んでおります。

(2) 取り組み体制

情報システム担当取締役を委員長とする「Y2K対応プロジェクト」を設置し、当社（平成 11年 4月 1日をもって分社化されたソフトバンク パブリッシング㈱、ソフトバンク・ファイナンス㈱、ソフトバンク・アカウントینگ㈱、アットワグ㈱を含む）およびソフトバンク・フレームワークス㈱における対応の進捗状況を直接チェックし、適時適切なマネジメントレビューを行うほか、その他のグループ会社からは個別に対応状況を報告してもらい、状況把握に努めております。

(3) 対応の進捗状況

現在、当初計画通りに対応作業を進めております。

● インフラ・ネットワーク

インターネットプロバイダーおよび V A N 関連業者への確認は平成 11年 5月末に終了する予定です。

ネットワーク機器の実環境テストは平成 11年 5月末に終了する予定です。

役職員のクライアント P C の対応は平成 11年 6月末に終了する予定です。

● アプリケーション

主な社内事務アプリケーション（メールシステム、ワープロ）は既に完全対応済みです。

当社、ソフトバンク パブリッシング㈱、ソフトバンク・ファイナンス㈱、ソフトバンク・アカウントینگ㈱、アットワグ㈱およびソフトバンク・フレームワークス㈱における現在使用中のフォームバンキングソフトおよびそれらのデータについては、既に対応済みであることを確認しております。

事業基幹システムについては、既にプログラム修正を終了しており、平成 11年 6月末に実環境テストを終了する予定です。

● マイクロチップ搭載機器等

各納品メーカーに対し継続して確認中ですが、暦年管理機能を内蔵していない等の理由により、多くは対応の必要がないことを確認しております。

● 主要取引先の対応調査・確認

当社の主要取引先である仕入先、販売店、輸送業者における対応の調査・確認を継続しており、平成 11年 6月末までに終了する予定です。

2. 対応のためのコスト

西暦 2000年問題に対応するため、既に支出した直接的なコストは 73百万円です。平成 11年度においても 34百万円を見積もっておりますが、これらのコストが当社の全体的な営業実績やキャッシュフローに重大な影響を及ぼすことはないと思われま

3. コンティンジェンシープラン

情報システムやマイコン搭載機器における関連トラブルおよび主要業務への影響を想定し、危機管理計画策定の手続きを進めており、これらは平成 11年 9月末までにテスト確認を行う予定です。また、平成 11年末から平成 12年（西暦 2000年）初における緊急事態に備えた完全監視体制および緊急連絡体制も平成 11年 9月末までに構築いたします。